

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が6,524百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が5,840百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が684百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が684百万円減少しております。

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化学」、「医薬」、「建設資材」、「機械」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「化学」は、ナイロン樹脂、カプロラクタム(ナイロン原料)、工業薬品、ポリブタジエン(合成ゴム)、電池材料、ファインケミカル、ポリイミド、機能品等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品(原体・中間体)の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、生コン、建材関連製品、石灰石、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売、資源リサイクルとして廃棄物の利用を行っております。

「機械」は成形機、産業機械(運搬機、粉碎・破砕機)、橋梁・鉄構、製鋼品等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業(I P P)を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の売買、賃貸借および管理等を行っております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	303,653	10,173	232,167	88,418	57,636	3,527	695,574	-	695,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,779	40	6,687	1,722	13,725	1,270	25,223	△25,223	-
計	305,432	10,213	238,854	90,140	71,361	4,797	720,797	△25,223	695,574
セグメント利益 (営業利益)	28,974	2,107	12,340	5,511	2,350	872	52,154	△1,904	50,250
セグメント資産	346,339	12,419	225,153	78,359	52,109	13,143	727,522	14,923	742,445
その他の項目									
減価償却費(注3)	19,969	880	8,889	1,700	2,834	271	34,543	810	35,353
持分法適用会社への 投資額	19,950	-	9,391	-	1,239	1,075	31,655	-	31,655
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	20,350	566	10,755	2,710	4,683	211	39,275	1,061	40,336

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,904百万円には、セグメント間取引消去△147百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,757百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額14,923百万円には、セグメント間の債権の消去等△45,348百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産60,271百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額810百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,061百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	313,226	10,088	244,132	95,808	63,433	3,470	730,157	-	730,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,758	41	6,118	1,456	12,420	1,465	23,258	△23,258	-
計	314,984	10,129	250,250	97,264	75,853	4,935	753,415	△23,258	730,157
セグメント利益 (営業利益)	23,751	855	11,893	5,410	2,565	804	45,278	△727	44,551
セグメント資産	343,981	12,954	237,304	78,871	51,892	13,101	738,103	2,183	740,286
その他の項目									
減価償却費(注3)	20,293	895	9,332	1,761	3,030	282	35,593	827	36,420
持分法適用会社への 投資額	23,178	-	9,329	-	1,237	1,174	34,918	-	34,918
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	14,889	636	20,564	1,923	2,566	160	40,738	1,003	41,741

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△727百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△689百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額2,183百万円には、セグメント間の債権の消去等△44,919百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産47,102百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額827百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,003百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
484,481	135,071	40,338	35,684	695,574

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
264,888	48,518	755	19,696	405	334,262

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
513,021	133,914	46,909	36,313	730,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
265,274	45,582	674	19,031	755	331,316

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	2,520	-	1,100	-	-	47	-	3,667

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	703	17	140	-	-	-	22	882

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	112	—	34	—	—	—	—	146
当期末残高	829	—	67	—	—	—	—	896

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	—	33	—	—	21	—	280
当期末残高	1,225	—	276	—	—	42	—	1,543

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	113	—	34	—	—	—	—	147
当期末残高	1,873	—	33	—	—	—	—	1,906

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	—	33	—	—	21	—	280
当期末残高	999	—	243	—	—	21	—	1,263

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,002円86銭	3,261円23銭
1株当たり当期純利益	301円65銭	312円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	300円63銭	311円36銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	31,680	32,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,680	32,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,021	104,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	355	336
(うち新株予約権)	(355)	(336)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。